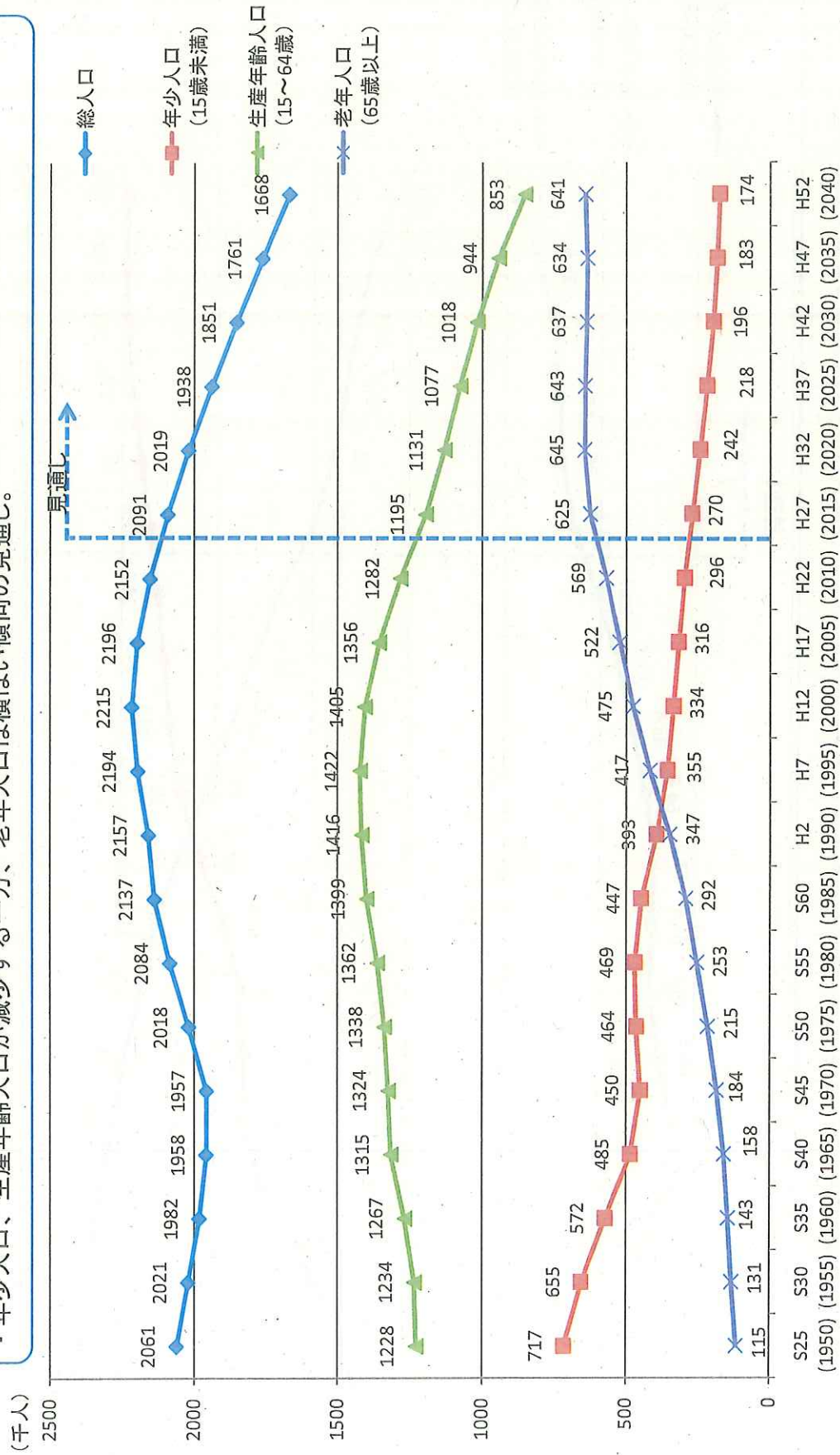


長野県の人口の現状

数据库系统应用

長野県の人口の推移

- ・ H12年をピークとして減少に転じ、今後30年間 (H22→H52) で48.4万人減少。
- ・ 年少人口、生産年齢人口が減少する一方、老年人口は横ばい傾向の見通し。

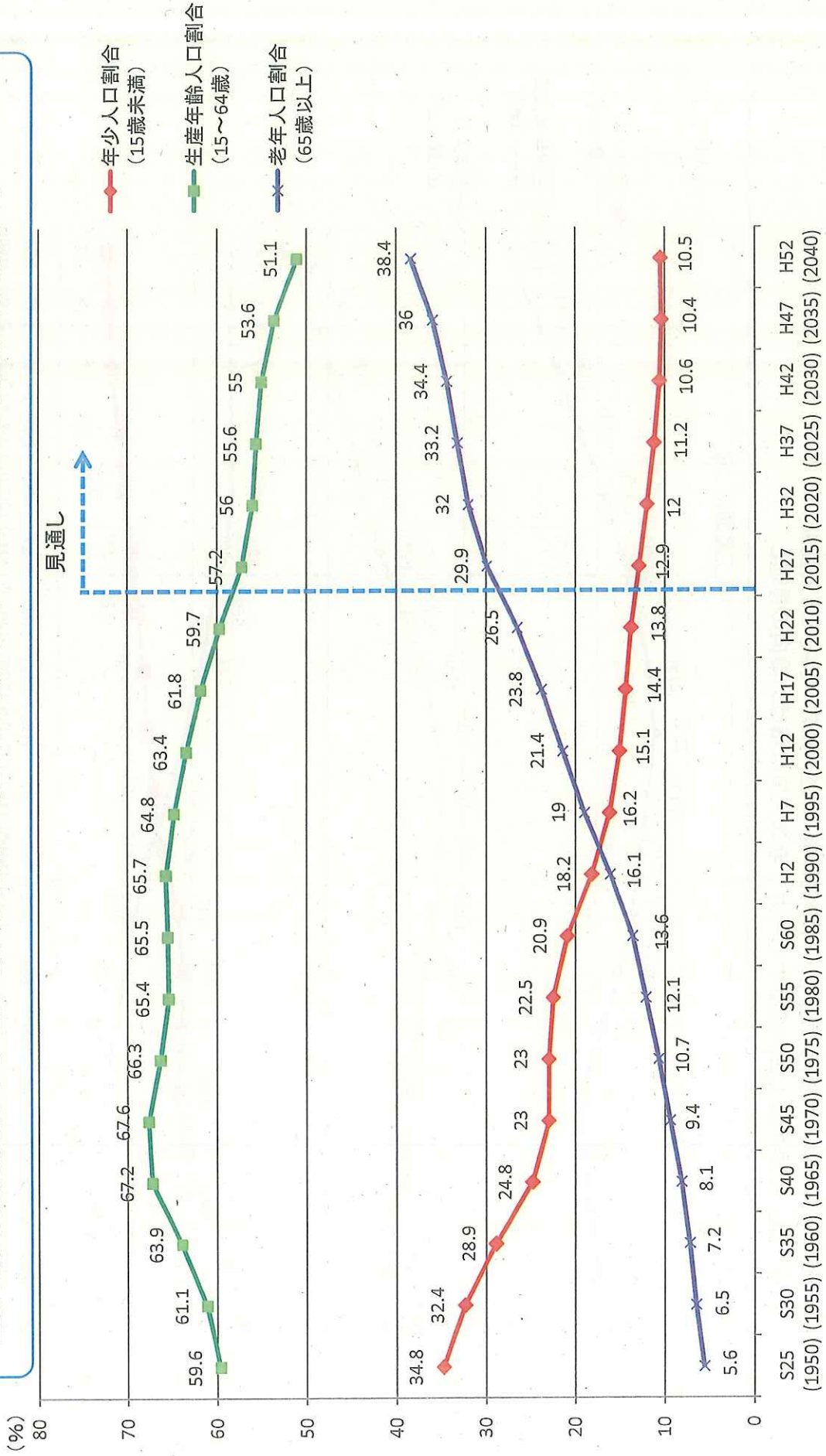


出典：2010年までは総務省「国勢調査」。将来推計は国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」。

注：総人口には年齢不詳を含むため、年齢3区分別人口の合計と一致しない。

長野県の人口の推移(年齢3区分別人口割合)

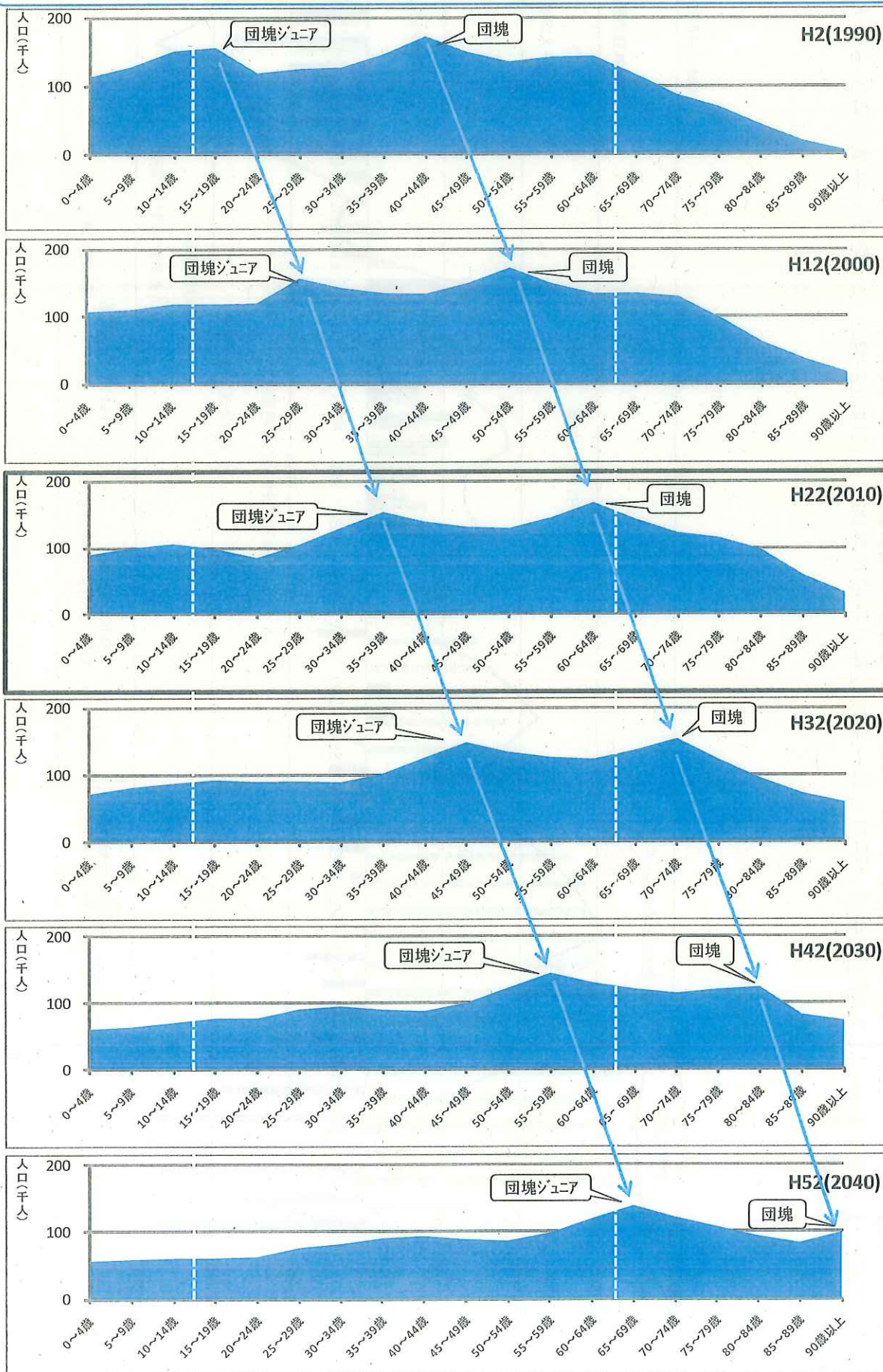
・生産年齢人口割合が低下する一方、老年人口割合は上昇し、30年後(H52)には5人に2人が高齢者となる見通し。



出典: 2010年までは総務省「国勢調査」。将来推計は国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」。

長野県の人口の推移(波)

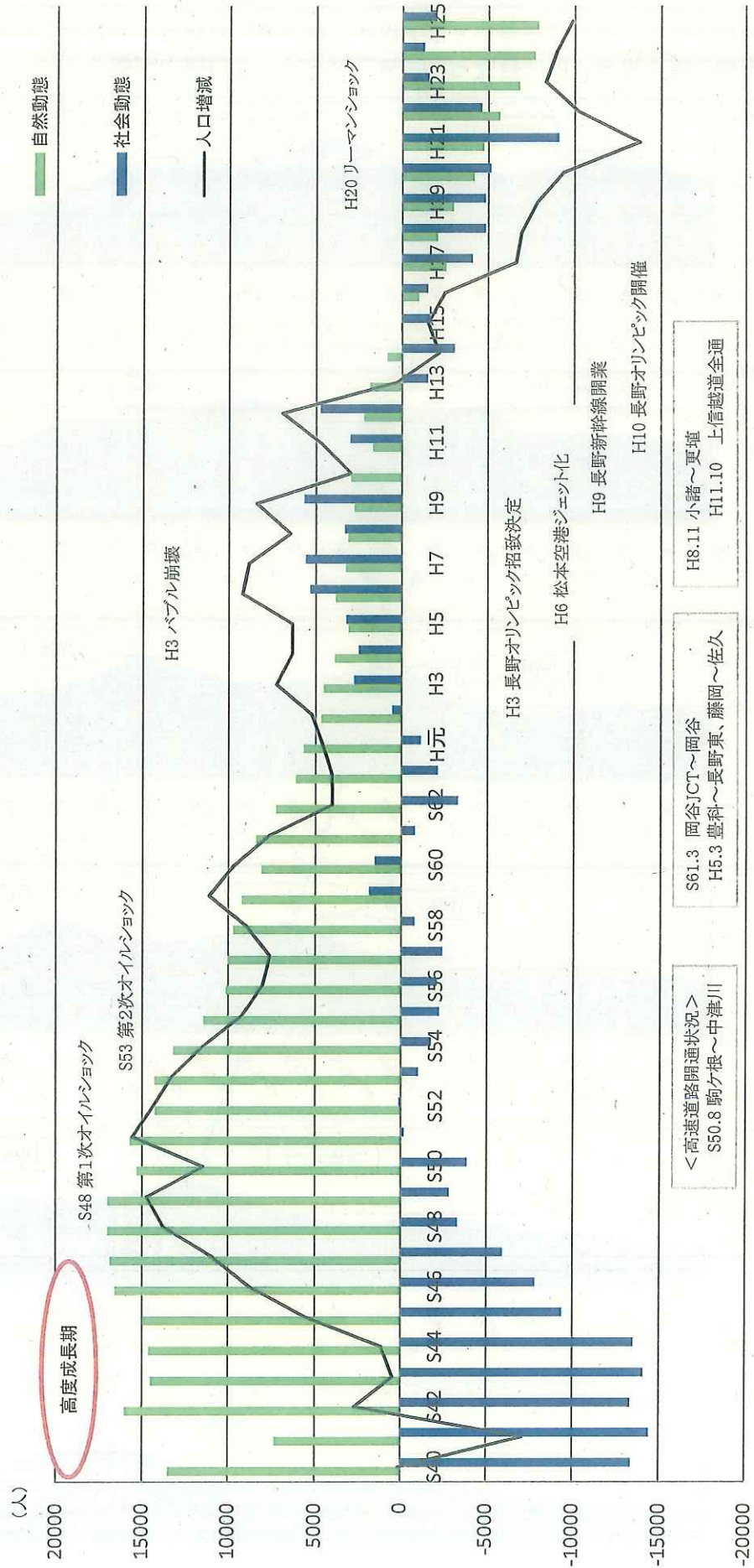
- 「団塊の世代」及び「団塊ジュニア世代」の“波”が相次いで老年人口に移行。
- 「団塊の第3世代」には目立った“波”がなく、人口減少が続く。



出典: 2010年までは総務省「国勢調査」。将来推計は国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」。

長野県の人口増減の要因

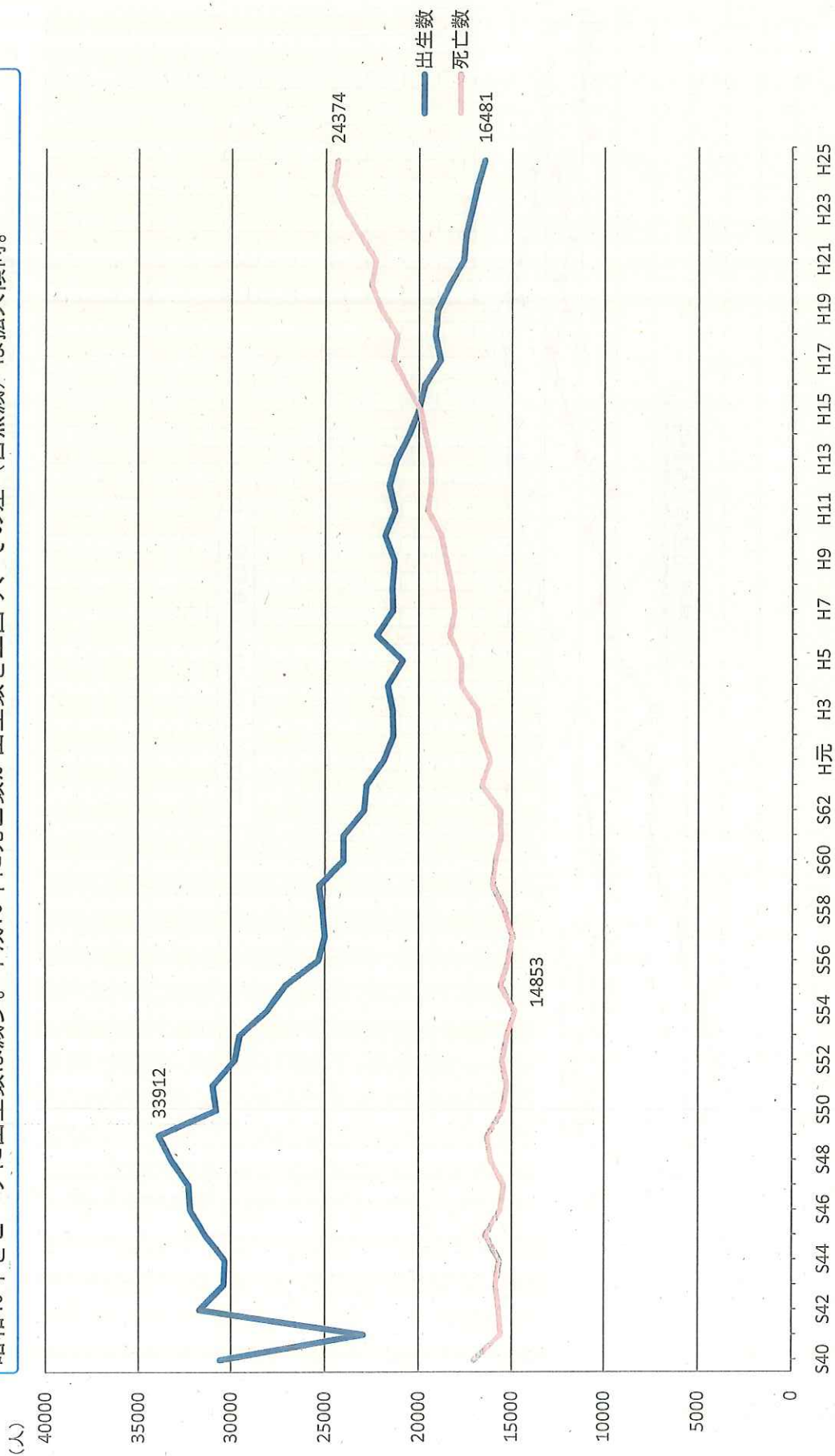
平成13年までは自然増が社会減を補い人口は増加。近年は自然減と社会減が相まって人口減少。
 【自然動態】オイルショック以降増加幅が縮小し、平成16年から減少に転じ減少幅も拡大傾向。
 【社会動態】高度成長期には大幅な社会減。平成2年～平成12年（平成10年除く）には社会増となったが、平成13年からは人口流出が続く。



出典：毎月人口異動調査

長野県の出生数・死亡数の推移

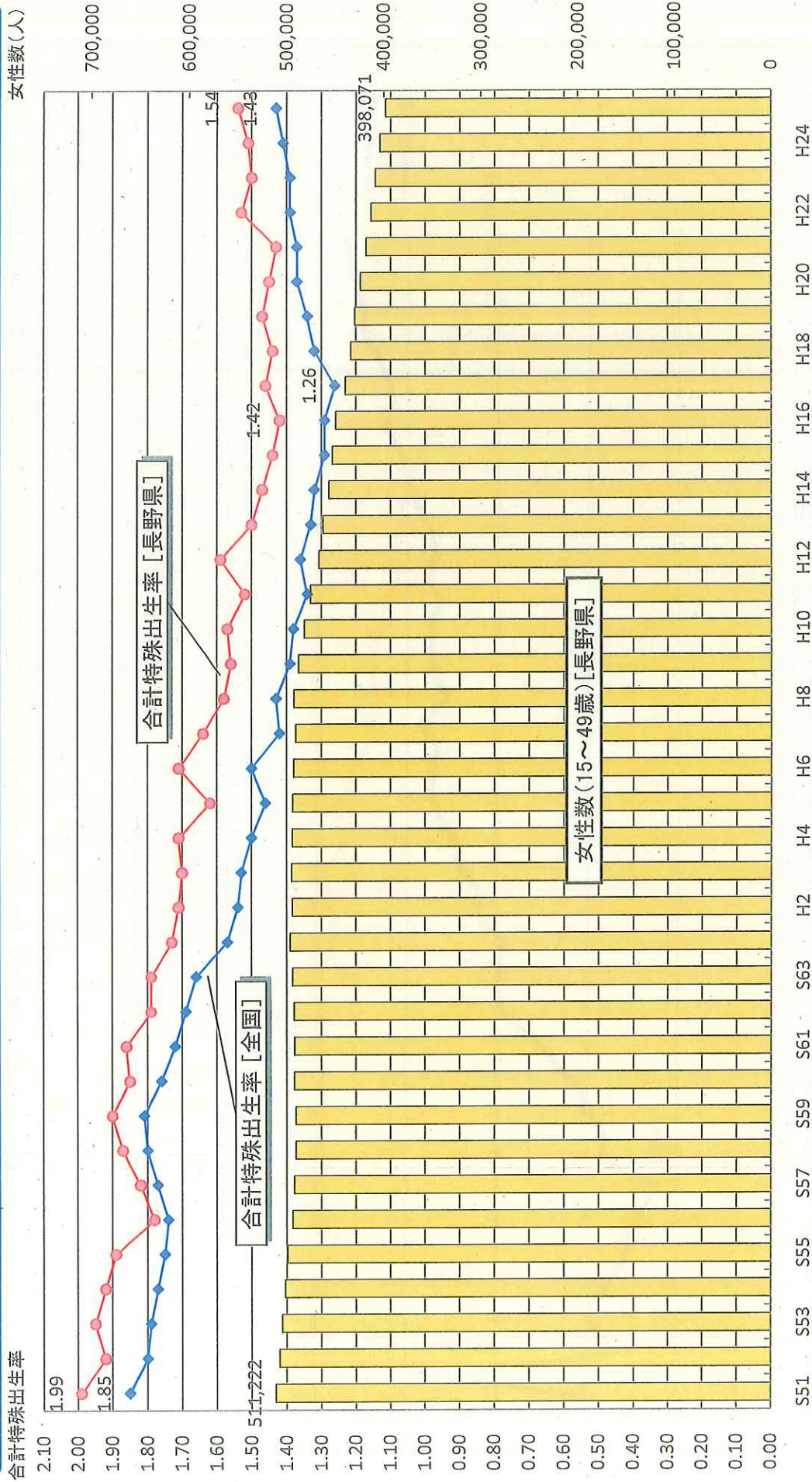
昭和49年をピークに出生数は減少。平成16年に死亡数が出生数を上回り、その差（自然減）は拡大傾向。



出典：毎月人口異動調査

長野県の合計特殊出生率・女性数の推移

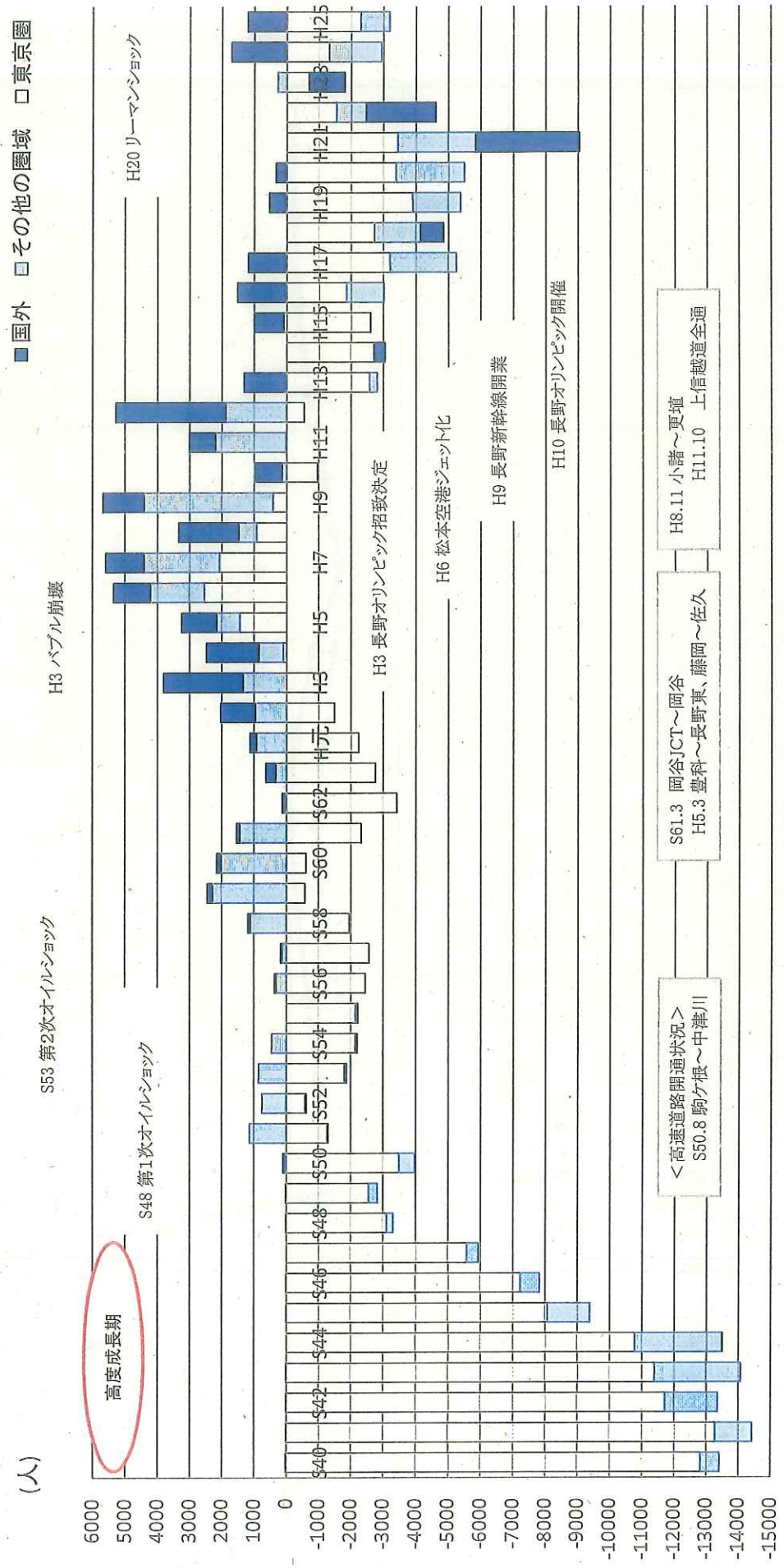
・長野県の合計特殊出生率は、全国平均を上回りながらも同様に低下傾向に。平成25年は1.54と前年比+0.03の微増。
 ・女性数(15～49歳)は、近年減少傾向が顕著。



出典：合計特殊出生率は人口動態統計、女性数は毎月人口異動調査
 (注) 合計特殊出生率：15歳から49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、一人の女子が仮にその年次の年齢別出生率で一生の間に住むとしたときの平均子ども数に相当

長野県の社会動態の推移

- ・高度成長期の人口流出の大半は東京圏。
- ・オイルショックから平成12年まで「その他の圏域」からの流入が続いたが、平成13年以降は流出基調。
- ・平成2年以降、国外転入・転出が顕著になっている。

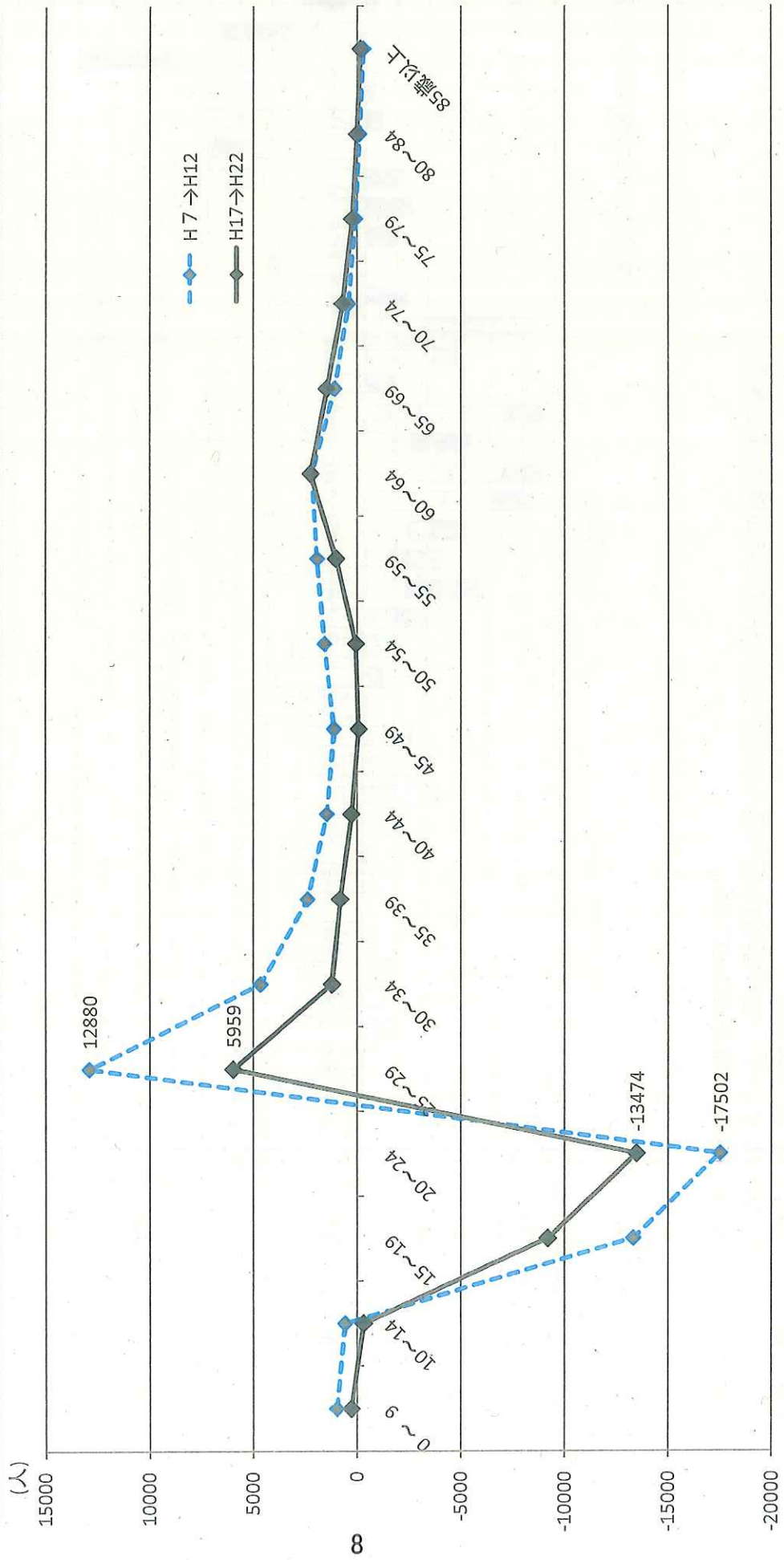


出典：毎月人口異動調査

※東京圏：東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県

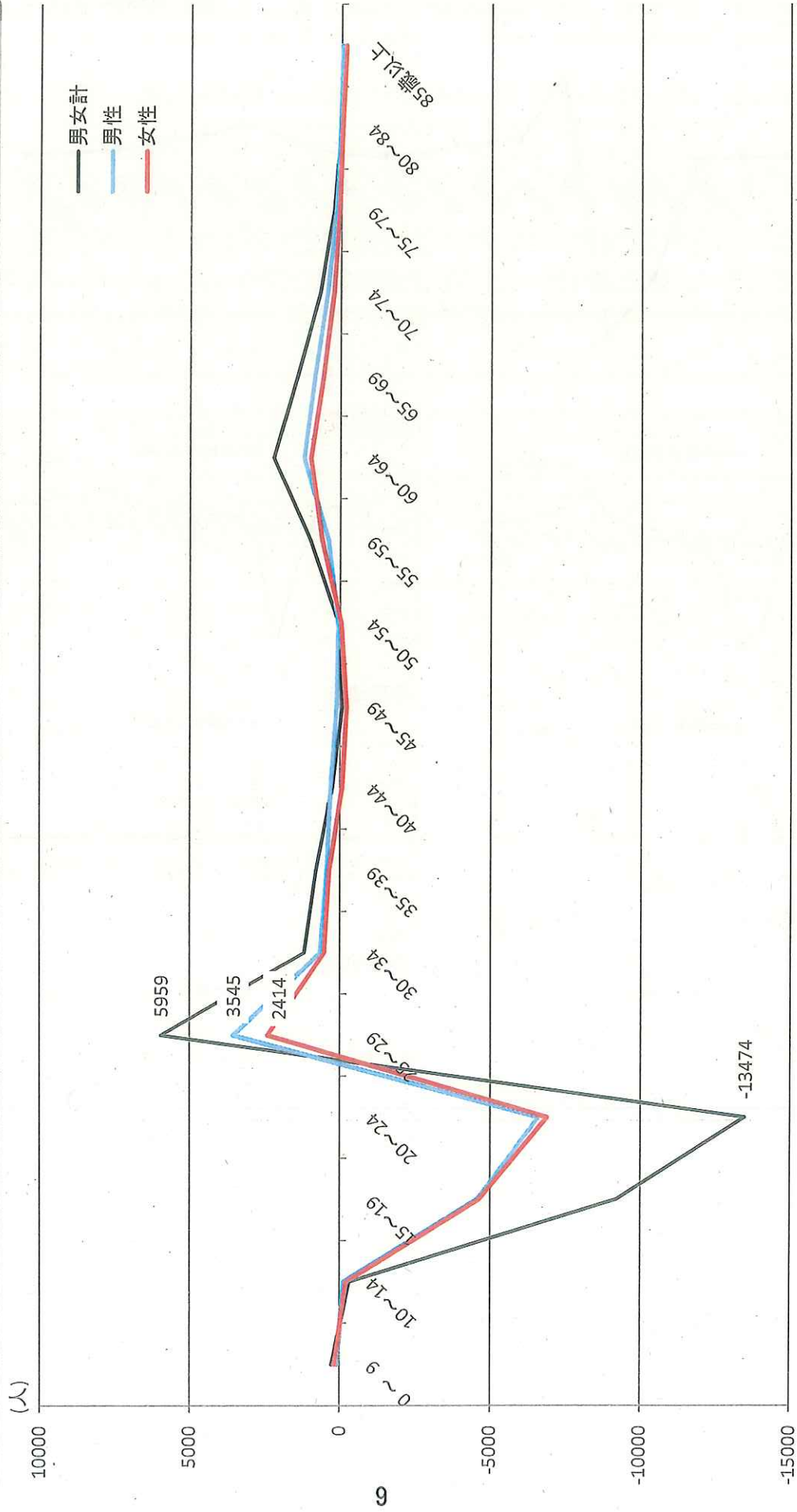
長野県の年齢階層別転出入数（国内移動）

- ・15歳～24歳の転出、25歳～29歳の転入が顕著。55歳～69歳にも転入の山が存在。
- ・10年前と比べ、若年者の転入・転出の幅は狭くなっている。



長野県の男女別年齢階層別転出入数（H17→H22国内移動）

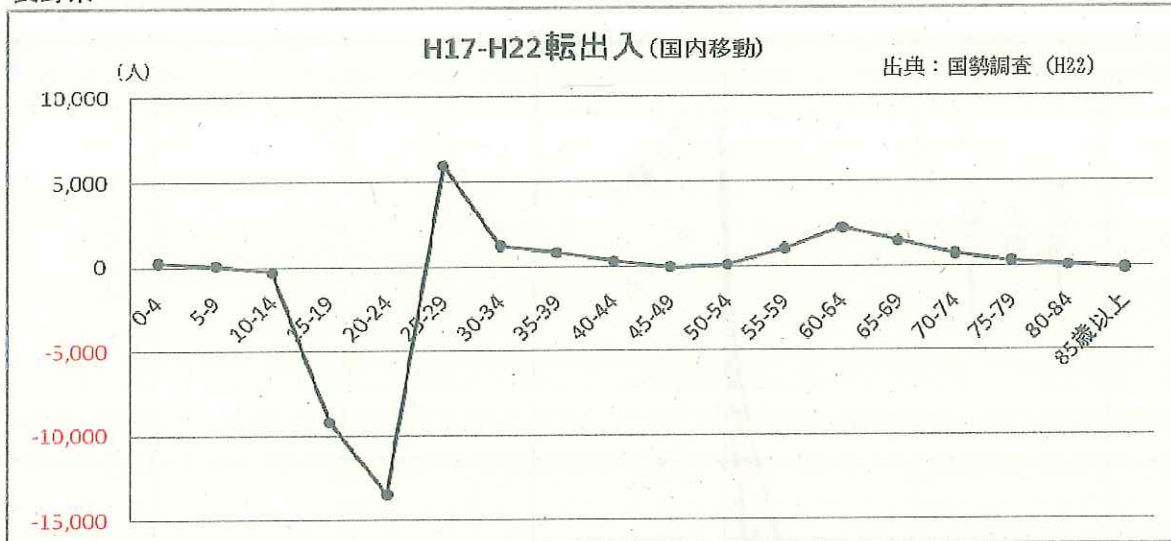
・転入のピークである25歳～29歳で男女差が顕著。他の年齢階層では大きな差異は認められない。



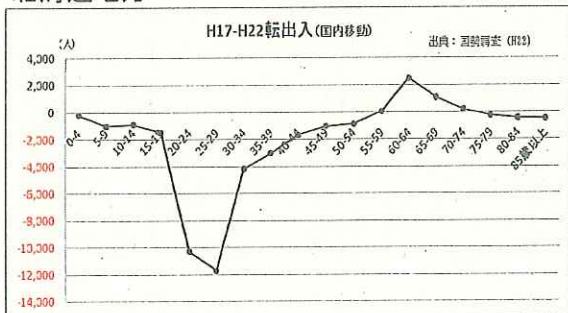
年齢階層別転出入者数【他圏域との比較】

20歳前後の転出と25~29歳の転入が顕著

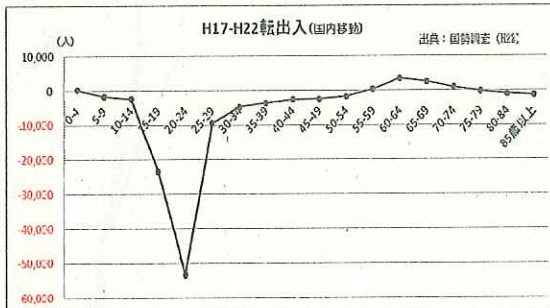
長野県



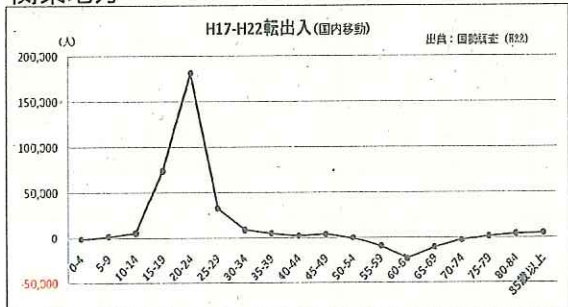
北海道地方



東北地方



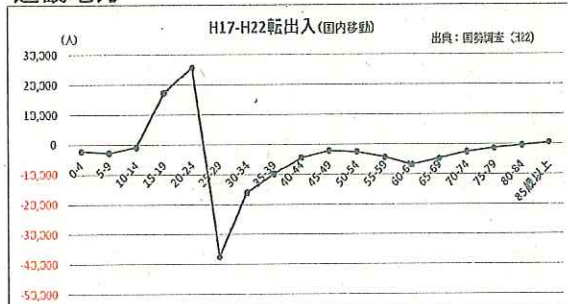
関東地方



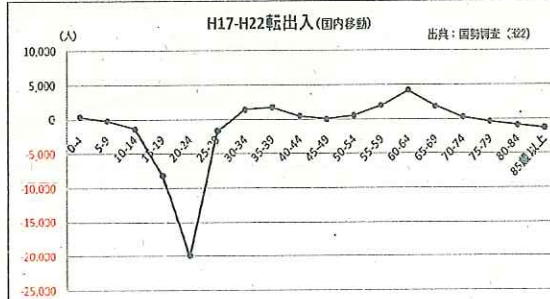
中部地方



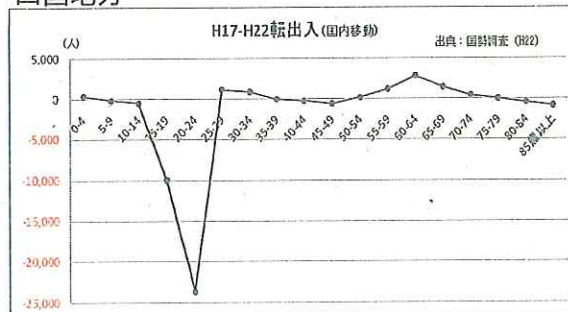
近畿地方



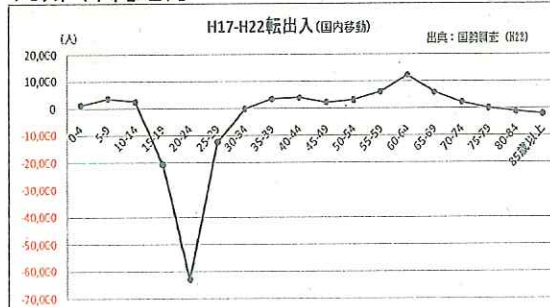
中国地方



四国地方



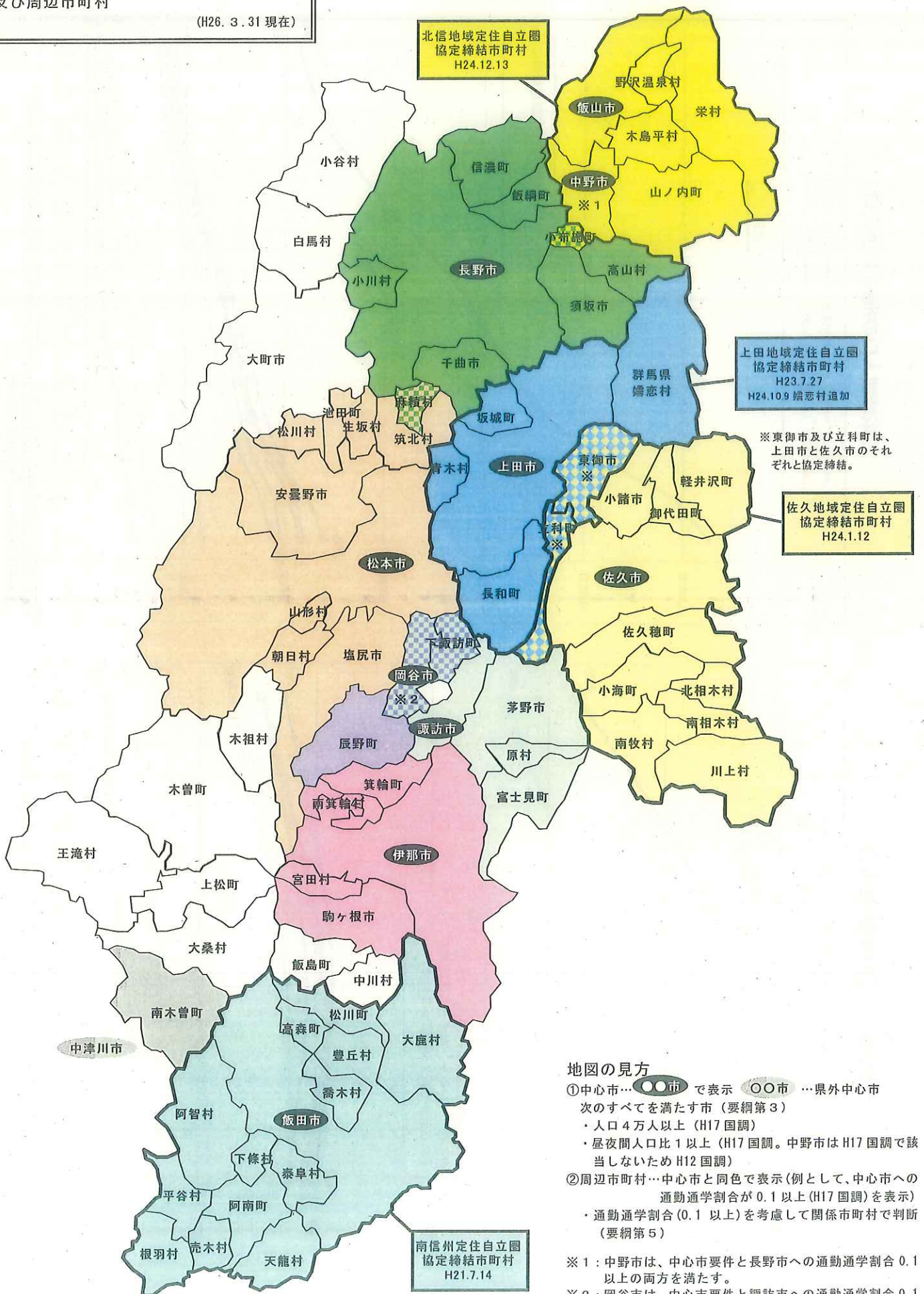
九州・沖縄地方



定住自立圏構想関係市町村図

定住自立圏構想推進要綱に基づく中心市
及び周辺市町村

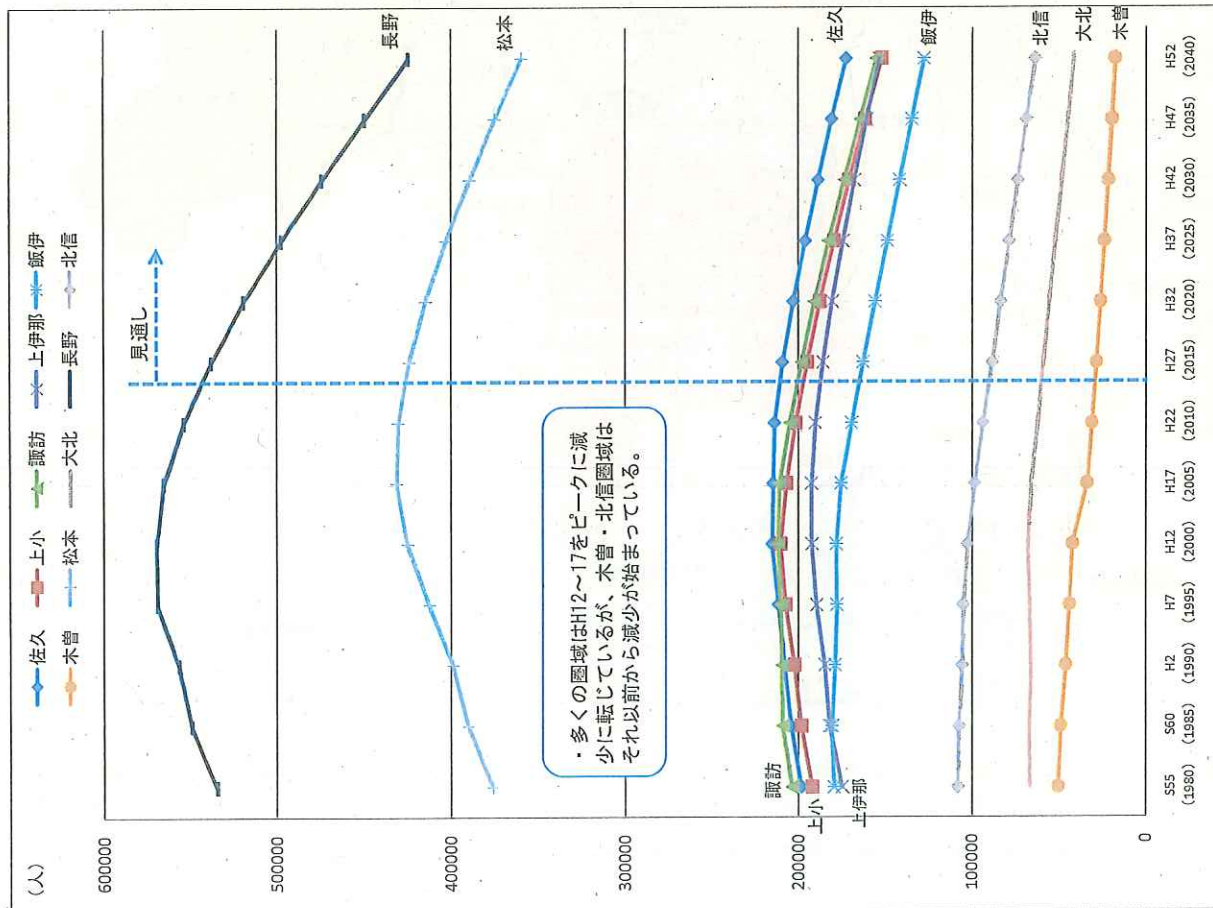
(H26. 3. 31 現在)



地図の見方

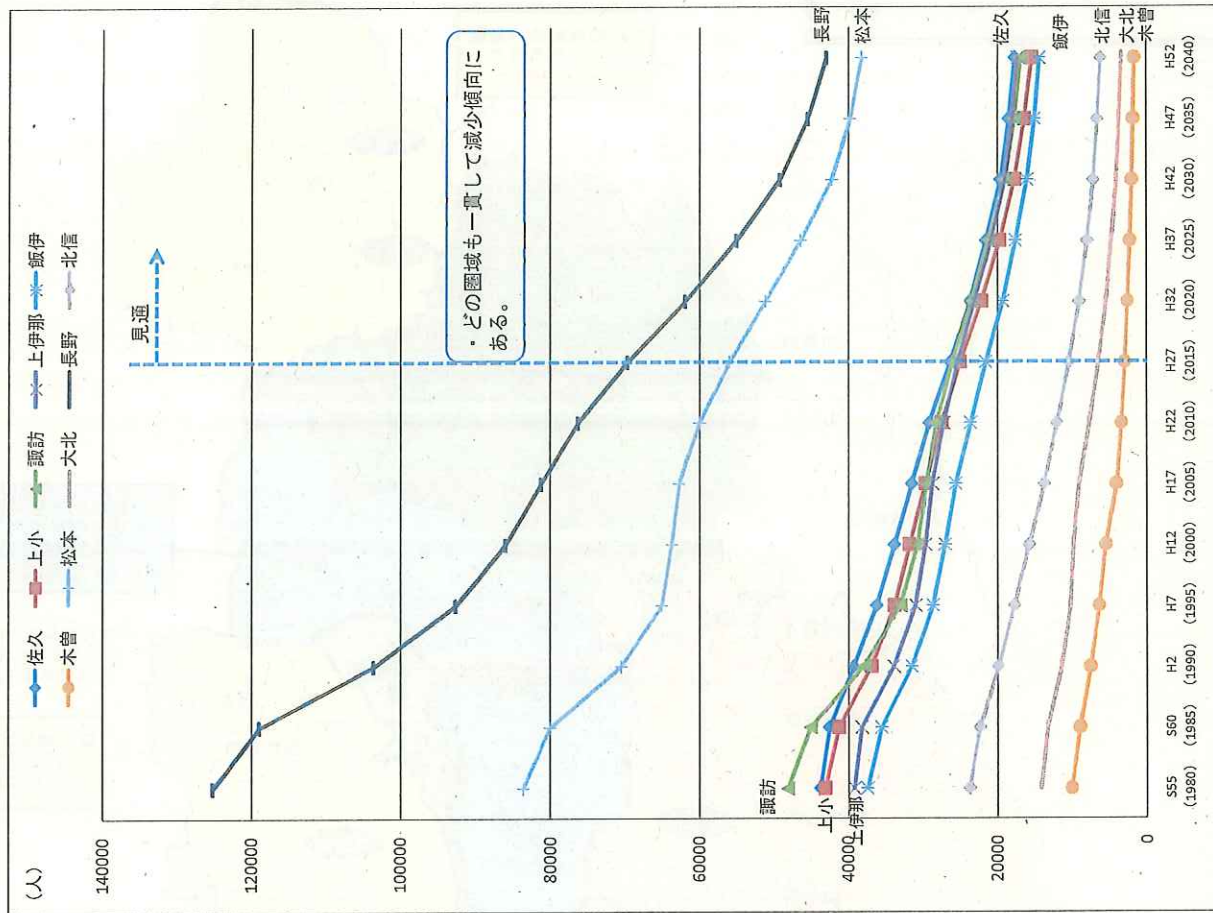
- ①中心市…●○市 で表示 ○○市 …県外中心市
次のすべてを満たす市（要綱第3）
 - ・人口4万人以上（H17国調）
 - ・昼夜間人口比1以上（H17国調。中野市はH17国調で該当しないためH12国調）
 - ②周辺市町村…中心市と同色で表示（例として、中心市への
通勤通学割合が0.1以上（H17国調）を表示）
 - ・通勤通学割合（0.1以上）を考慮して関係市町村で判断（要綱第5）
- ※1：中野市は、中心市要件と長野市への通勤通学割合0.1以上の両方を満たす。
 ※2：岡谷市は、中心市要件と諏訪市への通勤通学割合0.1以上の両方を満たす。

10広域別人口の推移(総人口)



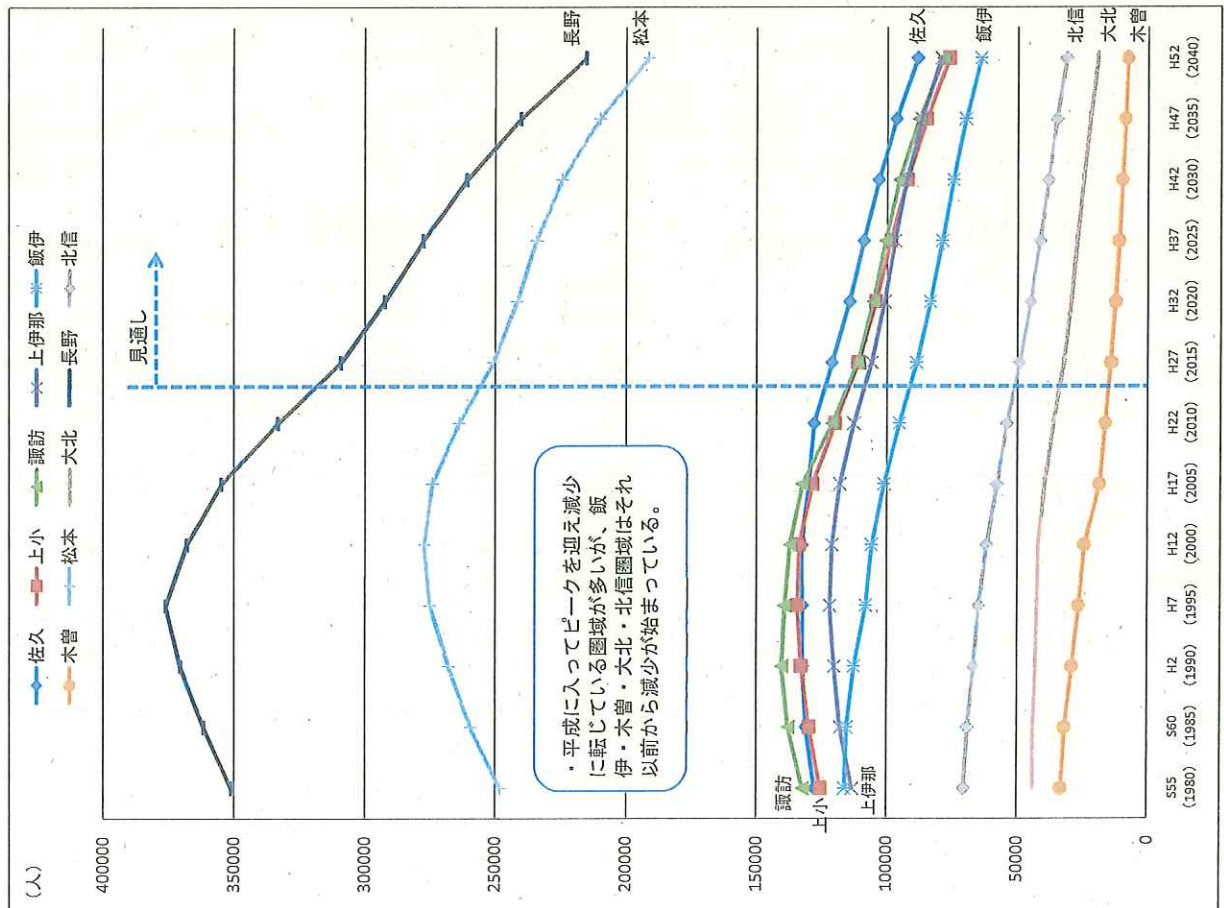
出典:2010年までは総務省「国勢調査」、2015年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」から集計。
注:旧北御牧村(現真御市)の人口は上小地域に含まれている。

10広域別人口の推移(年少人口)



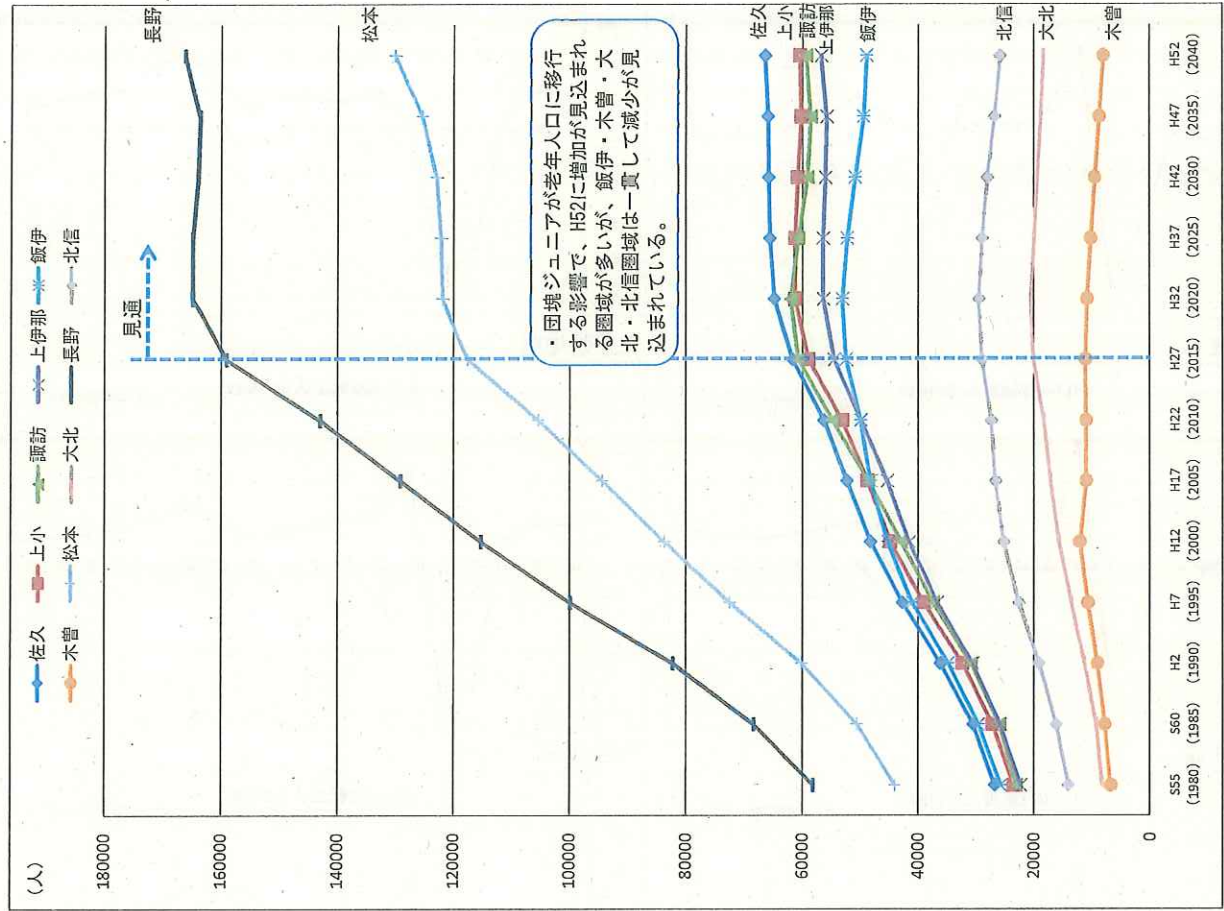
出典:2010年までは総務省「国勢調査」、2015年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」から集計。
注:旧北御牧村(現真御市)の人口は上小地域に含まれている。

10広域別人口の推移(生産年齢人口)



出典:2010年までは総務省「国勢調査」、2015年以降は国立社会保険・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」から家計。
注:旧北御牧村(現東御市)の人口は上小地域に含まれている。

10広域別人口の推移(老年人口)



出典:2010年までは総務省「国勢調査」、2015年以降は国立社会保険・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」から家計。
注:旧北御牧村(現東御市)の人口は上小地域に含まれている。

年齢階層別転出入者数【県内10広域】

松本を除き20歳前後は転出超過。上小、北信は25～29歳の転入ピークがない。

佐久地域



上小地域



諏訪地域



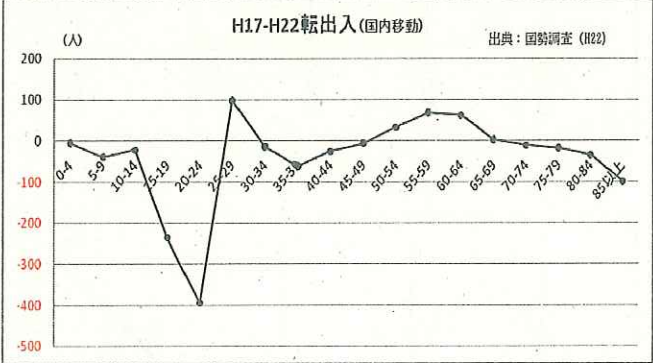
上伊那地域



下伊那地域



木曾地域



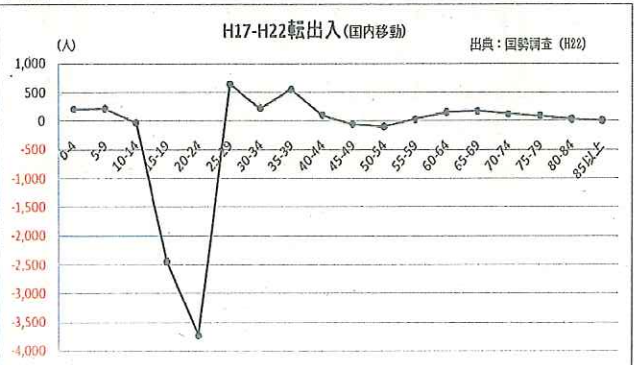
松本地域



北安曇地域



長野地域



北信地域



【長野県】2050年の人口増減状況(2010年との比較)

